

和田肇先生は、本年 3 月をもって、名古屋大学教授の職を退かれました。  
ここに同先生の肖像を掲げて、多年にわたる本研究科へのご貢献に対し、  
厚く感謝の意を表します。

名古屋大学大学院法学研究科



和田 肇 先生



## 惜別の辞

和田肇先生が、定年退職を迎えられるにあたり、長年のご活躍に対してここに同僚として感謝の意を捧げさせていただきます。

和田先生は、1982年5月に名古屋大学法学部に助教授として赴任されました。1991年4月には同法学部教授に昇任され、1999年4月には改組により法学研究科教授となりました。実に37年近く本学で研究教育に従事され、28年間にわたり労働法担当の教授としてご活躍されたこととなります。学界および社会が抱く名古屋大学の労働法学のイメージは、和田先生があらたに作り出されたものといって過言ではないでしょう。

和田先生の研究および教育での御業績を振り返ってみますと、研究面では、単著4冊（『労働契約の法理』1990年、『ドイツの労働時間と法——労働法の規制と弾力化』1998年、『人権保障と労働法』2008年、『労働法の復権——雇用の危機に抗して』2016年）、共編著約30冊、学術論文約160本、書評12本、判例研究・評釈約60本、その他法律関係のエッセイ・学生向け解説等約100本を公表され、学会のみならず、弁護士実務や裁判実務にも大きく貢献されてきました。主たる研究領域は、労働契約法論、労働時間・休暇論、非正規雇用法論、立法政策論、労使関係論などと幅広くに及んでいます。隣接法領域や外国法の動向に目配りした精緻な解釈論はもとより、歴史的・社会的視野に立脚してエビデンスを重視した立法政策論に至るまで、縦横無尽に論じられてきました。日独、日韓、日台の比較労働法研究や交流にも積極的に取り組まれ、国際シンポジウムを約20回開催されるなどしてきました。これらの活動を支えるものとして、科学研究費基盤研究(S)（2015年度～2019年度：雇用社会の持続可能性と労働法のパラダイム転換）や同(A)（2008年度～2011年度：労働市場、法政策及び労働法の編成原理、2012年度～2015年度：標準的労働関係モデルの変容と労働法改革の展望）の研究助成を獲得されています。また、学術分野での社会貢献として、日本労働法学会代表理事、日独労働法協会代表理事、日本学術会議会員等を務められてきました。とくに日本労働法学会代表理事の在任中には、同学会講座『労働法の再生』（全6巻、2017年）を編集代表として企画されています。

教育面では、和田先生の指導のもとに博士号を取得した者が6名、修士号を取得した者が約40名にのぼり、労働法を専門とする7名の大学教員を輩出されています。とりわけ近年においては、本研究科の重要なミッションとなっているアジア展開との関連で、多くの留学生を大学院生として受け入れられ、その指導に積極的に取り組んでこられました。また、社会人の方々も大学院生として受け入れられています。ゼミを中心とした学部学生教育にも熱心であり、南山大学との合同ゼミの開催などを行われてきました。

和田先生は、本学における役職も歴任され、とくに2017年4月から副総長の重責を果たされました。そればかりでなく、社会的な実践活動にも取り組まれ、1999年7月から2001年7月まで全国大学高専教職員組合委員長を、2010年10月から2012年6月までは名古屋大学職員組合委員長としてご活躍されました。さらに付言するならば、2010年からは反貧困ネットあいち共同代表、2015年からは自由・平和・民主主義を愛し戦争法制に反対する名古屋大学人の会世話人も務められているところです。

最後に、和田先生の御健勝とこれからも聲咳に接する機会がありますことを願っております。

## 和田肇先生 経歴と業績

### 【略 歴】

1954 年 1 月 28 日 長野県上水内郡小川村生まれ

#### I 学歴

1972 年 3 月 長野県立長野高校卒業  
1974 年 3 月 東京大学教養学部文科一類修了  
1978 年 3 月 東京大学法学部第二類卒業  
1980 年 3 月 同大学院法学政治学研究科修士課程修了  
1982 年 5 月 同博士課程退学

#### II 職歴

1982 年 5 月 名古屋大学法学部助教授  
1991 年 4 月 名古屋大学法学部教授  
1999 年 4 月 名古屋大学大学院法学研究科教授（組織変更に伴い）  
2002 年 4 月 名古屋大学評議員兼務（～2005 年 3 月）  
2006 年 4 月 名古屋大学総長補佐兼務（労務・ハラスメント担当）（～2010 年 3 月）  
2015 年 4 月 名古屋大学高等研究院副院長兼務（～2017 年 9 月）  
2017 年 4 月 名古屋大学副総長兼務（法務・監査・人権・内部統制担当）  
（～2019 年 3 月）

#### この間

1986 年 9 月 ドイツ連邦共和国ギーゼン大学客員研究員（文部省在外研究、私費）  
（～1987 年 10 月）  
1993 年 9 月 ドイツ連邦共和国レーゲンスブルク大学客員研究員（アレクサンダー・  
フォン・フンボルト財団助成）（～1995 年 9 月）  
1999 年 7 月 ドイツ連邦共和国ハーゲン通信大学客員研究員（アレクサンダー・フォ  
ン・フンボルト財団助成）（～同年 9 月）

### Ⅲ 学術関係の主な役職

- 1997 年 4 月 日独労働法協会理事（～現在）  
2012 年 3 月 同代表理事（～現在）  
1998 年 10 月 日本労働法学会理事（～現在）  
2013 年 5 月 同代表理事（～2015 年 5 月）  
2010 年 10 月 民主主義科学者協会法律部会理事（～2017 年 9 月）  
2006 年 3 月 日本学術会議連携会員（～2017 年 9 月）  
2017 年 10 月 日本学術会議会員（～現在）

### 【研究業績】

\* 主要著書、主要学術論文、書評を中心に

#### I 著書

##### <単著>

- 01 『労働契約の法理』（有斐閣、1990 年）  
02 『ドイツの労働時間と法－労働法の規制と弾力化』（日本評論社、1998 年）  
03 『人権保障と労働法』（日本評論社、2008 年）  
04 『労働法の復権－雇用の危機に抗して』（日本評論社、2016 年）  
05 『노동법의 복권－고용 위기에 대하여』（중앙경제사、2017 年）（04 の韓国語版）

##### <共著・共編著>

- 01 『注釈労働時間法』（東京大学労働法研究会：有斐閣、1990 年）  
02 『休み方の知恵』（共著：野田進、有斐閣、1991 年）  
03 『労働法の世界』（共著：中窪裕也・野田進、有斐閣、1994 年）、『同・第 2 版』（1996 年）、『同・第 2 版』（1996 年）、『同・第 3 版』（1998 年）、『同・第 4 版』（2001 年）、『同・第 5 版』（2003 年）、『同・第 6 版』（2005 年）、『同・第 7 版』（2007 年）、『同・第 8 版』（2009 年）、『同・第 9 版』（2009 年）  
04 『働き方の知恵』（共著：野川忍・野田進、有斐閣、1999 年）  
05 『注釈労働基準法上巻』（東大労働法研究会：有斐閣、2003 年）、『同下巻』（2003 年）  
06 『建設産業の労働条件と労働協約－ドイツ・フランス・イギリスの研究』（共著：川口美貴・古川陽二、旬報社、2003 年）  
07 『国立大学法人の労働関係ハンドブック』（共著：野田進・中窪裕也、商事法務、2004 年）

- 08 『ウォッチング労働法』（共著：土田道夫・豊川義明、有斐閣、2005年）、『同・第2版』（2007年）、『同・第3版』（2009年）
- 09 『労働法重要判例を読む』（共編者：唐津博、日本評論社、2008年）
- 10 『労働基準法・労働契約法 ―新基本法コンメンタール』（共編者：西谷敏・野田進、日本評論社、2012年）
- 11 『新版 労働法重要判例を読むⅠ』（共編者：唐津博・矢野昌浩、日本評論社、2013年）、『同Ⅱ』（2013年）
- 12 『労働者派遣と法』（共編者：脇田滋・矢野昌浩、日本評論社、2013年）
- 13 『日本の雇用が危ない 安倍政権「労働規制緩和」批判』（共著：西谷敏・五十嵐仁・和田肇・田端博邦・野田進・萬井隆令・脇田滋・深谷信夫、旬報社、2014年）
- 14 『日韓比較労働法 1・労働法の基本概念』（共編著：西谷敏・朴洪圭、旬報社、2014年）
- 15 『日韓比較労働法 2・雇用終了と労働基本権』（共編著：西谷敏・朴洪圭、旬報社、2014年）
- 17 『労働法』（共著：和田肇・相澤美智子・緒方桂子・山川和義、日本評論社、2015年）・『同・第2版』（2019年）
- 18 『講座労働法の再生・第4巻 人格・平等・家族責任』（共編著：名古屋功・根本到、日本評論社、2017年）
- 19 Hajime Wada / Raimund Waltermann (Hrsg.), Nachhaltiges Arbeits- und Sozialrecht in der alternden Gesellschaft in Japan und Deutschland, Verlag Peter Lang, 2018

## Ⅱ 学術論文

### 1983年

- 「西ドイツ労働契約における忠実義務と配慮義務（1）」名古屋大学法政論集 95号 80-149頁
- 「西ドイツ労働契約における忠実義務と配慮義務（2）」名古屋大学法政論集 96号 552-617頁

### 1984年

- 「西ドイツ労働契約における忠実義務と配慮義務（3）」名古屋大学法政論集 100号 139-181頁
- 「西ドイツ労働契約における忠実義務と配慮義務（4）」名古屋大学法政論集 101号 305-358頁
- 「出向命令権の根拠」日本労働法学会誌 63号（1984年）26-45頁

## 1985 年

「西ドイツ労働契約における忠実義務と配慮義務（5）」名古屋大学法政論集 103 号 295-334 頁

「西ドイツ労働契約における忠実義務と配慮義務（6）」名古屋大学法政論集 106 号 577-615 頁

「雇傭と安全配慮義務」ジュリスト 828 号 120-129 頁

「安全配慮義務について」ジュリスト増刊『民法の争点Ⅱ』42-45 頁

## 1986 年

「労働契約における使用者概念の拡張－会社法人格否認論の一断面－」『現代株式会社の課題』（北澤正啓先生還暦記念）（有斐閣）241-262 頁

「西ドイツ・1987 年金属産業労働時間協約」日本労働協会雑誌 343 号 61-67 頁

「西ドイツの化学産業における統一的賃金協約」海外労働情勢月報 1988 年 5・6 月号 25-31 頁

## 1989 年

「新労働時間規制の導入に伴う法律問題」日本労働法学会誌 74 号 5-25 頁

「西ドイツの休暇制度」日本労働協会雑誌 360 号 10-19 頁

## 1990 年

「労働市場の流動化と労働者の守秘義務」ジュリスト 962 号 52-57 頁

「労働者の誠実義務」ジュリスト増刊『労働法の争点（新版）』174-175 頁

## 1991 年

「複数組合併存と賃金・昇格差別」季刊労働法 161 号 60-70 頁

## 1992 年

「タイ労働法の特徴」名古屋大学法政論集 141 号 71-103 頁

「文献研究・人事異動」季刊労働法 164 号 189-197 頁

## 1993 年

「年休法理の再検討－二つの裁判例を素材としながら」季刊労働法 167 号 20-30 頁



1994 年

「ドイツにおけるパートタイム労働対策」日本労働研究機構『諸外国のパートタイム労働の実態と対策』57-91 頁

1995 年

「ドイツの新労働時間法」日本労働研究雑誌 422 号 45-53 頁

「ドイツにおける労働協約交渉と警告ストの法理・上－1995 年小売業賃金協約交渉を素材として」労働法律旬報 1373 号 4-14 頁

「ドイツにおける労働協約交渉と警告ストの法理・下－1995 年小売業賃金協約交渉を素材として」労働法律旬報 1374 号 23-34 頁

1996 年

“Arbeitszeitrecht im Wandel”, in: Japan im Umbruch - auf dem Weg zum normalen Staat? (Hrsg. von Gesine Foljanty-Jost), indicium Verlag München, S. 67-82

「ドイツにおける労働時間の弾力化」名古屋大学法政論集 164 号 1-48 頁

「ドイツにおける弾力的労働時間の法規制－94 年新労働時間法－」名古屋大学法政論集 164 号 85-133 頁

「ドイツにおける小売業の労働時間規制」名古屋大学法政論集 165 号 1-38 頁

“Arbeitszeitflexibilisierung in Japan und Deutschland” 名古屋大学法政論集 165 号 1-10 頁

1997 年

「ドイツにおける労働時間協約政策の変化－金属産業労働時間弾力化協約を素材として－」名古屋大学法政論集 167 号 127-166 頁

「企業の組織変動と労働関係」ジュリスト 1104 号 112-116 頁

「労働時間に関する女子保護規定」季刊労働法 183 号 37-47 頁

1999 年

「雇用関係法制の回顧と展望」日本労働研究雑誌 463 号 30-39 頁

「ドイツ労働法の変容－標準的労働関係概念を中心に－」日本労働法学会誌 93 号 57-79 頁

2000 年

「労働契約論の現代的課題・試論」季刊・労働者の権利 233 号 4-16 頁

- 「国立大学と独立行政法人－制度改革構想の検討」労働法律旬報 1482 号 12-22 頁
- 「労働と人権－セーフティネット論を中心に」（石田真と共著）法の科学 29 号 36-49 頁
- 「パートタイム労働者の『均等待遇』－パートタイム労働法私案について」労働法律旬報 1485 号 18-29 頁
- 「業務命令権と労働者の家庭生活」日本労働法学会編『講座 21 世紀の労働法・第 7 巻 健康・安全と家庭生活』（有斐閣）208-223 頁
- 「大学改革の現状と課題－独立行政法人化問題を中心に」法律時報 72 巻 12 号 30-34 頁

## 2001 年

- 「労働法制の変動と憲法原理」法律時報 73 巻 6 号 37-42 頁
- 「整理解雇法理の見直しは必要か」季刊労働法 196 号 12-26 頁

## 2002 年

- 「国立大学の法人化の現状と問題点」法の科学 32 号 153-160
- “Die Regelung der Arbeitsbedingungen in japanischen Betrieben”, Arbeit und Recht 10/2002, S. 369-374

## 2003 年

- 「国家公務員の労働基本権と労働条件決定システム」季刊労働法 202 号 70-82 頁
- 「雇用形態の多様化と均等処遇」法律時報 75 巻 5 号 15-19 頁
- 「解雇法制の現状と課題」生活経済政策 76 号 21-24 頁
- 「人事異動と労働者の働き方－配転・出向・転籍」西谷敏・中島正雄・奥田香子編『転換期労働法の課題－変容する企業社会と労働法』（旬報社）188-207 頁
- 「国立大学の法人化と教員任期制」労働法律旬報 1563 号 16-23 頁

## 2004 年

- 「労働契約における使用者の概念」労働法律旬報 1585 号 4-23 頁
- 「国立大学法人における教員任期制」全大教時報 28 巻 4 号 59-65 頁
- 「憲法 14 条 1 項、民法 1 条の 2、同 90 条、そして労働契約」『労働関係法の現代的展開』（中島士元也先生還暦記念論集）（信山社）1-18 頁
- 「パートタイム労働」Jurist 増刊『労働法の争点・第 3 版』267-269 頁

2005 年

- 「『労働契約法』の性格と規制内容に関する覚書」労働法律旬報 1594 号 28-37 頁
- 「公立大学法人化にともなう教職員の地位と労働組合」（西谷敏・米津孝史と共著）労働法律旬報 1597 号 4-11 頁
- 「配転命令と家庭生活（家族責任）への配慮、労働法学の立場から」ジュリスト 1298 号 124-130 頁
- 「岡谷鋼機事件高裁判決に向けて」労働法律旬報 1612 号 32-43 頁
- 「国立大学法人化と新たな労使関係」早田幸政編『国立大学法人化の衝撃と私大の挑戦』（エイデル研究所）138-144 頁

2006 年

- 「労働関係の終了と労働契約法制」労働法律旬報 1615-16 号 58-66 頁
- 「労働契約法制の意義と課題」季刊・労働者の権利 263 号 7-27 頁
- 「労働契約法の適用対象の範囲」季刊労働法 212 号 28-38 頁
- 「期末手当による減額調整の適法性－静岡県事件を中心に」労働法律旬報 1625 号 7-19 頁
- 「民法の雇用に関する規定の意義」季刊労働法 215 号 111-124 頁

2007 年

- 「企業買収・再編と労働法」法律時報 79 巻 5 号 46-51 頁
- 「労働法の再編と憲法理念」法の科学 38 号 111-116 頁
- 「労働時間規制の法政策」日本労働法学会誌 110 号 65-75 頁
- 「労働法の再編と課題」月刊全労連 124 号 1-8 頁

2008 年

- 「パート労働法改正の意義と今後の課題」季刊労働法 220 号 64-75 頁
- 「労働法制の変容と憲法理念」法律時報増刊『改憲・改革と法』194-199 頁
- 「ドイツにおける一般平等立法の意味」（山川和義と共著）日本労働研究雑誌 574 号 18-27 頁
- 「労働紛争の特徴と解決システム」名古屋大学法政論集 223 号（河野正憲教授退職記念）453-484 頁
- 「憲法の基本権保障と労働法」名古屋大学法政論集 224 号（加藤久和教授退職記念）239-277 頁

「雇用形態の多様化と労働法政策」法律時報 80 巻 12 号 4-10 頁

## 2009 年

「労働法におけるソフト・ロー・アプローチについて」『日本社会と法律学—歴史・現状・展望』（渡辺洋三先生追悼論集）（日本評論社）723-736 頁

「セーフティネットとしての雇用の保護」労働法律旬報 1698 号 6-18 頁

## 2010 年

“Neuere Entwicklungen im Recht der Arbeitsordnung in Japan”, in: Thomas Dieterich/Martine Le Friant/Luca Nogler/Katsutoshi Kezuka/Heide Pfarr (Hrsg.) Gedächtnisschrift für Ulrich Zachert, Verlag Nomos, S. 442-452

「デンマークのフレキシキュリティ・システム」戒能通厚・石田眞・上村達男編『法創造の比較法学 先端的課題への挑戦』（日本評論社）480-485 頁

「安全（健康）配慮義務論の今日的な課題」日本労働研究雑誌 601 号 37-45 頁

「思想としての民法と労働法」法律時報 82 巻 10 号 4-11 頁

「労働法から見た過労死・過労自殺問題」学術の動向 10 月号 16-19 頁

## 2011 年

「労働契約の成立と当事者」西谷敏・根本到編『労働契約法と法』（旬報社）55-73 頁

「安全（健康）配慮義務・注意義務と予見可能性」『労働者人格の研究・下巻』（角田邦重先生古希記念）（信山社）413-429 頁

「今なぜ雇用平等法を問題にするのか」日本労働法学会誌 117 号 3-14 頁

「憲法の視点から見る労働法」月報司法書士 2011 年 5 月号（471 号）8-13 頁

「労働法上の「労働者」に関する最高裁二判決を読む—レイシオ・デシデンダイは何か」労働法律旬報 1745 号 41-45 頁

## 2012 年

「国家公務員労働関係法システムの大転換とその課題」法律時報 84 巻 2 号 4-8 頁

「災害と雇用の法」法学セミナー 686 号 19-22 頁、別冊法学セミナー 218 号（2012 年）124-132 頁

「良質な雇用のために～ディーセント・ワークと労働法制の課題」月刊全労連 181 号 11-21 頁

「不当解雇の効果と紛争解決」『解雇と退職の法務』（野田進先生還暦記念）（商事法務）  
313-338 頁

「国家公務員の団結権について」人事院月報 754 号 2-6 頁

「非正規雇用－労働法から見た問題点と今後の解決の方向性」公衆衛生 76 巻 8 号 645-648 頁

「労働契約法改定は有期雇用不安定化法である」労働判例 1054 号 2 頁

「雇用分野での間接差別・複合差別」『講座ジェンダーと法 第 4 巻ジェンダー法学が  
切り拓く展望』（日本加除出版）53-66 頁

## 2013 年

「標準的労働関係との決別か」『労働法学の展望』（菅野和夫先生古稀記念）（有斐閣）  
1-27 頁

「労働協約解題」労働関係法令の立法史料研究（労働組合法関係）（公益財団法人労働  
問題リサーチセンター）200-219 頁

「松下 PDP 事件最高裁判決以前の下級審裁判例」（井上幸夫・堅十萌子と共著）和田肇  
ほか浩編『労働者派遣と法』（日本評論社）175-187 頁

「労働者派遣の法規制に関する総括的検討」和田肇ほか編『労働者派遣と法』（日本評  
論社）353-381 頁

「アベノミクスと労働法改革」法律時報増刊「『憲法改正論』を論ずる」70-76 頁

「成長戦略の中で労働法制はどうなるか」月刊全労連 200 号 12-21 頁

“Abschied vom Normalarbeitsverhältnis?” 名古屋大学法政論集 251 号 542-578 頁

「労働組合の未来と法的枠組み」『労働法と現代法の理論・下』（西谷敏先生古稀記念）（日  
本評論社）31-62 頁

“Tarifvertrag und Privatautonomie in Japan” in: Das Verhältnis von Arbeitsrecht und Zivilrecht in  
Japan und Deutschland (Hrsg. von Franz Josef Düwell u. a.), Verlag Peter Lang, S.71-82

## 2014 年

「質の悪い雇用を生み出すアベノミクスの雇用改革」労働法律旬報 1807・08 号 49-53 頁

「日本における国家公務員労使関係システム」西谷敏ほか編『雇用終了と労働基本権』（旬  
報社）185-205 頁

「多重下請関係にある原発事故作業現場の法的問題」学術の動向 19 巻 2 号 72-75 頁

「労働協約と私的自治」日独労働法協会会報第 14 号 17-23 頁

「標準的労働関係モデルと労働法の未来」法律時報 86 巻 4 号 33-37 頁

「人事院勧告なしに制定された給与関係法の合憲性」名古屋大学法政論集 253 号 1-38 頁  
「雇用平等法制の意義・射程」ジュリスト増刊『労働法の争点』22-23 頁  
「国家公務員給与臨時特例法の合憲性について」労働法律旬報 1813 号 26-36 頁  
「労働協約解題」『労働組合法立法史料研究（解題篇）』（JILPT 国内労働情報）202-221 頁  
「アベノミクスの労働時間政策を検証する」季刊労働法 245 号 32-46 頁  
「アベノミクスの雇用改革は何をもたらすか」季刊・労働者の権利 305 号 2-11 頁  
「『3・11』が問いかけるもの」法律時報増刊「改憲を問う」47-53 頁  
「市場の失敗と労働法の役割」東亞思想交流史 223-234 頁  
“Gesetzliche Regelungen zum befristeten Arbeitsvertrag in Japan”, Moderne Arbeitswelt  
(FESTSCHRIFT FÜR ROLF WANK), Verlag C.H.Beck, S.617-633

## 2015 年

「憲法と労働法」法学教室 413 号 4-8 頁  
「黙示の労働契約における意思の推定」『労働法理論変革への模索』（毛塚勝利先生古稀記念）（信山社）497-520 頁  
「雇用契約と労働契約」日本労働研究雑誌 657 号 74-75 頁  
「労働基準法の労働時間規定の改正案」日本労働法学会誌 126 号 210-218 頁  
「労働の意味と雇用のあり方を考える」法学セミナー 731 号 27-32 頁  
「雇用と労働者像の多様化？」『民主主義法学と研究者の使命』（広渡清吾先生古希記念）（日本評論社）475-495 頁

## 2016 年

「意見書－京都大学『未払い賃金請求控訴』について－」全大教時報 39 巻 6 号 66-82 頁  
「雇用におけるハラスメントの法的問題」労働法律旬報 1858 号 31-38 頁  
「非正規雇用」岸・金堂玲子・森岡孝二編『健康・安全で働き甲斐のある職場をつくる』（ミネルヴァ書房）48-58 頁  
「被災地の雇用・労働問題と法」法律時報 88 巻 4 号 19-24 頁  
「第 37 条（争議行為等の禁止）（清水敏と共著）『新基本法コンメンタール地方公務員法』241 号 179-189 頁  
「2015 年労働者派遣法改正手続の異常さ」労働法律旬報 1870 号 33-40 頁  
「ドイツにおける最低賃金制度の意義と現状」季刊労働法 254 号 24-34 頁  
「労働者の生存（権）は守られているか」法と民主主義 512 号 14-17 頁

## 2017 年

「持続可能な雇用と労働法の役割」労働法律旬報 1879・80 巻 56-60 頁

「労働とは一法学の観点から」日本労働研究雑誌 681 号 2-4 頁

“Individual Labor-Related Disputes and ADR in Japan”, Realization of Substantive Law through Legal Proceedings (Edited by ALEXANDER BRUNS and MASABUMI SUZUKI), Mohr Siebeck, pp. 109-117

「拙著『労働法の復権－雇用の危機に抗して』の書評に応えて」法律時報 89 巻 5 号 132-136 頁

「総論 労働者の人権保障」和田肇・名古屋功・根本到編『講座労働法の再生第 4 巻人格・平等・家族責任』（日本評論社）1-26 頁

「いつになったら先進国並みの年休制度に」季刊労働法 258 号 29-37 頁

「兼業・副業・テレワークの促進と働き方改革」生活経済政策 250 号 12-15 頁

## 2018 年

「雇用」潮見佳男ほか編『詳解 改正民法』（商事法務）521-528 頁

「『働き方改革法案』の評価」法学セミナー 762 号 12-16 頁

「働き方改革で非正規雇用の処遇改善は実現できるのか」労働法律旬報 1903・04 号 25-31 頁

「労働契約における労働者の意思の探求」季刊労働法 257 号 155-168 頁

“Japan’s System for Enforcing Workers’ Rights, with a Focus on Judicial Remedy”, Zeitschrift für ausländisches und internationales Arbeits-und Sozialrecht, 1/2018, S. 65-88

「アベノミクスの労働法改革の法的分析」政治大学法学院労働法・社会法中心・台湾労働法学会『第五回兩岸労働法學術研討会・新興挑戦下的労働法』1-6 頁（同上論文・王漢威中国語訳）

「安倍経済学下労働法改革の法的分析」同上書 1-6 頁

「労働基準法の労働時間規制の変遷過程」『戦後労働立法史』（石田眞先生古希記念）（旬報社）、131-182 頁

「労働時間規制改革の法的分析」日本労働研究雑誌 702 号 1-11 頁

## Ⅲ 書評

01 下井隆史著『労働契約法の理論』（有斐閣、1985 年）日本労働協会雑誌 323 号（1986 年）76-78 頁

- 02 初井常喜編『戦後労働法学説史』（労働旬報社、1996年）日本労働研究雑誌 436号（1996年）48-50頁
- 03 孫田秀春著『労働協約と争議の法理』（寧楽書房、1948年）日本労働研究雑誌 454号（1998年）11-13頁  
高梨昌・花見忠監修『事典・労働の世界』（日本労働研究機構、2000年）881-885頁に再録
- 04 萬井隆令著『労働契約締結の法理』（有斐閣、1997年）龍谷法学第32巻1号（1999年）111-119頁
- 05 土田道夫著『労務指揮権の現代的展開』（信山社、1999年）書評題「『労務指揮権』という妖怪への果敢なアプローチ」労働法律旬報 1479号（2000年）42-47頁
- 06 荒木尚志著『雇用システムと労働条件変更法理』（有斐閣、2001年）労働法律旬報 1512号（2001年）38-39頁
- 07 浜口桂一郎著『労働法政策』（ミネルヴァ書房、2004年）日本労働研究雑誌 535号（2005年）65-68頁
- 08 藤内和公著『ドイツの従業員代表制と法』（法律文化社、2009年）労働法律旬報 1721号（2010年）48-51頁
- 09 『岩波講座・現代法の動態 3 社会変化と法』（2014年）労働法律旬報 1833号（2015年）42-45頁
- 10 西谷敏著『労働法の基礎構造』（法律文化社、2016年）法律時報 88巻11号（2016年）118-122頁
- 11 新屋敷恵美子著『労働契約成立の法構造 契約の成立場面における合意と法の接合』（信山社、2016年）季刊労働法 255号（2016年）237-240頁
- 12 名古道功著『ドイツ労働法の変容』（日本評論社、2018年）法律時報 90巻8号（2018年）114-118頁

#### IV 判例評釈・研究（掲載誌のみ）

##### ジュリスト

- 678号（1978年）152-154頁、687号（1979年）131-133頁  
695号（1979年）125-128頁、721号（1980年）128-130頁  
729号（1980年）140-142頁、754号（1981年）120-123頁  
764号（1982年）130-132頁、803号（1983年）70-73頁  
814号（1984年）98-100頁、832号（1985年）106-108頁



836 号（1985 年）119-121 頁、842 号（1985 年）189-191 頁  
852 号（1986 年）224-226 頁、863 号（1986 年）89-92 頁  
913 号（1988 年）104-106 頁、932 号（1989 年）105-107 頁  
958 号（1990 年）113-115 頁、968 号（1990 年）129-130 頁  
987 号（1991 年）116-118 頁、1008 号（1992 年）73-78 頁  
1261 号（2004 年）193-196 頁、1271 号（2004 年）116-119 頁  
1287 号（2005 年）139-142 頁、1322 号（2006 年）174-177 頁  
1384 号（2009 年）154-157 頁

別冊ジュリスト

「公務員判例百選」（1986 年）96-97 頁  
「労働判例百選・第 5 版」（1989 年）98-99 頁  
「労働判例百選・第 7 版」（2002 年）74-75 頁  
「労働判例百選・第 8 版」（2009 年）222-223 頁  
「消費者判例百選」（2010 年）6-7 頁  
「労働判例百選・第 9 版」（2016 年）30-31 頁

臨時増刊ジュリスト

「昭和 60 年度重要判例解説」（1986 年）203-204 頁  
「平成 11 年度重要判例解説」（2000 年）209-210 頁  
「平成 15 年度重要判例解説」（2004 年）207-212 頁  
「平成 16 年度重要判例解説」（2005 年）209-217 頁  
「平成 17 年度重要判例解説」（2006 年）217-226 頁  
「平成 18 年度重要判例解説」（2007 年）201-210 頁  
「平成 19 年度重要判例解説」（2008 年）223-234 頁  
「平成 20 年度重要判例解説」（2009 年）229-240 頁

判例評論

381 号（1990 年）230-234 頁、400 号（1992 年）57-60 頁  
454 号（1996 年）69-72 頁、508 号（2001 年）50-54 頁  
542 号（2004 年）194-197 頁

労働法律旬報

1408 号（1997 年）50-56 頁、1820 号（2014 年）28-34 頁  
1758 号（2011 年）21-32 頁

労働判例

719 号（1997 年）6-11 頁、850 号（2003 年）5-11 頁

名古屋大学法政論集

228 号（2008 年）303-323 頁、246 号（2012 年）195-203 頁

民商法雑誌 106 巻 2 号（1992 年）255-259 頁

法学教室 144 号（1992 年）112-113 頁

産労総合研究所編『人事・労務の法律実務』（経営書院・2001 年）174-178 頁

NBL803 号（2005 年）12-16 頁

中央労働時報 1123 号（2010 年）25-31 頁

『新版 労働法重要判例を読むⅠ』（2013 年）173-182 頁

V その他、論説・法律エッセイ 115 本、座談会 15 本